報　告

福　利　部　活　動　報　告

1　活動の重点

年々厳しさを増す給与・処遇や退職後の再就職・再任用及び福利・厚生を巡る情勢に対処するため、県中学校長会や全国連合小学校長会、退職校長会などと連携し、それらに関する情報の収集や調査研究を行うとともに、関係機関・団体に要望するなど、その改善・充実に資する諸活動を推進し、教職員の福利の向上に寄与する。

2　活動の概要

福利部は、これまで活動の重点の達成を目指し、給与委員会、福利第一委員会、福利第二委員会の３委員会を組織し、調査研究活動を行ってきた。本年度も、県中学校長会や全国連合小学校長会、退職校長会などと連携を密にしながら下記のとおり活動を推進してきた。併せて、県教育委員会に対する要望書では、教員の給与体系の一本化や管理職の職責に見合った待遇の改善等

を要望するとともに、福利・厚生に係る要望事項を取りまとめ、その実現を図ってきた。

(1)　県小学校長会として行った調査研究活動

ア　校長の給与の実態把握と分析及び給与水準の維持・向上を図るための要望の取りまとめ（給与委員会）

・　枠外昇給制度の廃止以来、校長の給与は最高の37号給に集中したままである。平成18年度以来、最も低かった時で平成21年度の54.8％、最も高かったのは一昨年度の69.3％で、いずれも半数を超えていた。本年度は校長全体の64.8％となり、昨年度の66.1％よりやや低い数値となった。校長経験が４年以上になると、ほぼ全員が最高37号給となっている現状である。

・　給与水準の維持・向上を図るための具体的な要望としては、早々と昇給停止になる制度の改善、退職金算定基礎への管理職手当の繰り入れ、職務困難校の認定校数の増加などを望む声が多い。小･中学校教員と高等学校・中等教育学校教員の給与体系の早期一本化が望まれる。

イ　校長退職後の再就職状況調査（福利第一委員会）

・　平成26年度末の校長の退職者の再就職率は、64％となった。平成10年度台の再就職率は、平均すると40％程度であったが、平成20年度末の退職者より50％台後半となり、平成23年度から60％台に乗った。再就職者の就職先は、教育関係が85％とほとんどを占めている。勤務態様では75％が非常勤となっており、週５日勤務が最も多い。

・　再就職への考え方では、ボランティア的な姿勢が53％と昨年度と同じであり、生活資金確保の考え方が高いポイントを占め、約半数の人が生活資金確保を再就職の目的としていることが注目される。また、再就職への積極的な支援を望む割合が67％と、これまで同様に高いことも注目される。

ウ　校長の年金制度に関する意識調査（福利第一委員会）

・　年金制度に関しては、同様な意識調査を行って６年目となる。年金制度についての関心度等は、大きくは変わってはいない。年金制度を理解する手立てとしては、これまでも研修会や資料の配付等を望む割合が高く、気軽に相談できる場を望む声も増えてきている。また、年金制度の将来について、定年制延長を今後の課題とするが46%と、昨年度比４ポイント増加していることを見ても不安の拡大は否めない。今後、正確な情報の提供や研修会等の充実の必要性が増してきている。

(2)　県中学校長会等と一体となって推進した活動（福利第二委員会・福利第一委員会）

ア　県内福利関係５団体（共済組合、互助会、厚生財団、新学協、新潟教弘）への要望の取りまとめと懇談会の開催及び報告書の作成

７月２９日（水）県小・県中福利関係部合同役員会　　じょいあす新潟会館

９月１１日（金）福利関係５団体との懇談会　　じょいあす新潟会館

イ　福利広報「退職時の手続き一覧」の作成と配付（県小担当）　10月中旬配付

(3) その他

・　「調査研究活動報告書」の作成会議及び年間の反省と課題の検討

１１月１６日（月）　部長・副部長・３委員長会議　　じょいあす新潟会館